

	【設問①】 2024年診療報酬改定後、6病院団体による緊急調査で全国の病院で経常利益が赤字となった病院が全体の61.2%に達したことがわかりました。また訪問介護事業所の倒産件数増、介護職の低賃金の実情等診療報酬、介護報酬が現状足りていないことは一目瞭然です。これからの社会保障政策をどのように考えられますか。	【設問②】 マイナ保険証の利用率は現在3割程度となっていますが、マイナ保険証一本化へのご見解を聞かせてください。	【設問③】 現在の物価高の原因はどこにあるとお考えでしょうか。	【設問④】 米流通問題、またそれに関して輸入や食料自給率に対しての見解を教えてください。	【設問⑤】 トランプ関税に対する自身の見解を教えてください。	【設問⑥】 消費税減税についての見解とすべきとする場合その財源をどう考えるか教えてください。
候補者						
深堀 浩	診療報酬・介護報酬の制度設計そのものと現場への緊急支援の両輪で、社会保障制度の持続性と実効性を確保する。	紙の健康保険証を廃止し、マイナンバーカードへの一本化を実施すべき。 理由として、医療データの活用による診療や給付の効率化、不正受給の抑制による制度の健全性維持、医療費・保険料負担の抑制につながると考える。 忠司、制度導入の過程で高齢者やデジタル弱者の拌領、実務面でのトラブル防止、医療機関への支援措置といった実効性ある運用整備が課題として残っている。	世界的要因として、エネルギー・原材料価格の高騰、ポストパンデミックの需給ギャップ、労働力不足による賃金上昇、企業利潤上乗せによるインフレが加速 日本国内の事情として、円安により輸入物価が高騰。加えて電気・ガスパ料金の上昇、米や農産物の不作による食料品価格の高騰、労働需給の逼迫と賃上げ、電気・ガスの補助金終了によるコスト転嫁	米流通問題・・農協・卸・小売店など、多層的な流通構造により、生産者価格と店頭価格に大きな差が生まれやすい 食料自給率・・食料自給率を上げることは、いざという時に国民の命を守るための安全保障政策そのものである。	国難の時であり、日米トップ対話の強化、合わせて与野党の統一对応、国内経済への緊急支援、そして、農産品保護を組み合わせた包括的対策が必要である。	社会保障を維持しつつ賃金上昇を持続させるため、消費税は当分の間一律5%に引き下げるべき。また、通常の軽減税率制度ではなく、単一税率化を通じてインボイス制度は廃止すべき。 財源は短期的に赤字国債発行や特別会計の活用、長期的には経済成長による税収増で賄う。
筒井 涼介	緊急に国費を5000億円投入し、診療報酬の基本の部分を引き上げる。 自民・公明・維新が進めた「医療費4兆円削減」「11万床の病床削減」には明確に反対し、余裕のあるベッド数の確保など、充実した医療・介護体制を整備すべき。	一本化に反対し、従来の保険証を存続すべき。根本的に、マイナンバー制度を強いて各所にマイナンバー前提の制度にすることに反対します。	アベノミクス以降、円安を誘導する政策を取り、円安が加速。輸入依存が高い日本にとって、輸入品が軒並み高騰している。ここに、物価高を引き起こす要因があると考えます。	これまでの自民党の農政が、農家への支援を削り、減反政策をとってきたことのツケが、現在の米流通問題を引き起こしている。「農家への所得補償・価格保障」「米増産政策」「農業予算を緊急に1兆円つける」といった政策を実現し、解決することが必要。/輸入依存から、国内生産体制を拡大し、食料自給率を高めるべき。	トランプ関税を許さない立場を堅持し、アジアやEUをはじめとする各国との共同を広げ、全面撤回を強く求める外交をすすめるべき。付随して起こる問題に対応するため、「大企業によるリストラ、下請けいじめなどを未然に防ぐため、監督体制の強化」「中小企業の資金繰りを確保するための『緊急融資』、相談窓口の開設などを整備」。米やオレンジ、牛など農産物のさらなる自由化など、農業と食料に押し付ける政策は許さない。	緊急に5%へ一律減税、ゆくゆくは廃止へ進めるべき。同時にインボイス制度を廃止する。/財源は「大企業や富裕層への優遇税制を見直す」「軍事費増大にストップをかけ、予算をまわす」。いわゆる借金である赤字国債で減税分の財政を賄うことは、価格暴落のリスクを考えると危険であり、認められない。
黒石 隆太	社会保障費は増加し国民負担も増加しているにも関わらず、赤字の病院が増えているのであれば、利益の偏りが病院間でも広がっている可能性もある。利益性を求めることが社会保障の役割ではないため、抜本的社会保障の制度改革が必要であると考える。	そもそもマイナンバーカードの管理体制等に安全上の不安がある。一方で、カルテ等の電子化（全国共通）による効率化や医療費の削減については推進すべきと考える。	経済政策の失敗により、30年間日本人の賃金は上がっていない事。その間、海外は順調に経済成長し、輸入物価が上昇している為。	流通問題ではなく、自民党による農業政策の失敗と考えます。減反し価格を維持するのではなく、各国のように十分な供給量を確保し価格保証をすべき。海外の米を輸入すると日本人のライフラインを海外に頼ることと同じになるため、自給率は100%を目指すべきである。	行き過ぎた自由経済を是正し、自国の産業よりもグローバル企業がビジネスを進めやすい体制に一石を投じている。	GX基本方針による10年間で150兆円の投資予算の削減、予防医療による社会保障費の削減など。また減税した分消費が増えれば、その分内需が活発化した増収の見込みも考慮すべきである。

候補者	【設問⑦】 憲法改正について自身の見解を教えてください。	【設問⑧】 25年度8.7兆円と他の予算に比べ軍事費のみが突出して増えている現状があります。加えアメリカからはGDP比3%を要求されていますが、軍事費に関する自身の見解を教えてください。	【設問⑨】 日本被団協がノーベル平和賞を受賞しました。核兵器禁止条約について、日本政府は参加すらしていませんが被爆地長崎から選出される立場として、条約に参加するべきかどうかについて自身の見解を教えてください。	【設問⑩】 選択的夫婦別姓について自身の見解を教えてください。またジェンダー平等についてどのような考えをお持ちでしょうか。	【設問⑪】 第7次エネルギー基本計画において政府は明確に原発回帰を打ち出しました。原発政策について自身の見解をお聞かせください。
深堀 浩	現行憲法の理念を尊重しつつ、時代に応じて必要な項目を丁寧に更新すべき。	必要な増額は支持するが、総額ありきの軍拡ではなく必要最小限に、質重視の積み上げ方式とすべき。	被爆国としての責任を踏まえ、オブザーバー参加すべき。	婚姻時に夫婦が自らの希望により別姓を選ぶようにすべき。 政治・労働・教育・社会制度全体における包括的で実効性のある改革であり、女性・LGBTの権利強化、教育・職場・政治現場で支援制度整備を通じた日本社会のアップデートを目指すべき。	原子力は安定した電力供給と脱炭素の両立に欠かせない要素と位置づけ、必要不可欠な選択肢として再稼働、次世代炉、制度整備すべき。ただし、そのためには安全・説明責任・地元合意・規制体制の整備といったプロセスが不可欠である。
筒井 涼介	反対。特に、憲法9条改正は戦争への道を突き進むだけになり、断固反対です。今ある憲法をいかし、憲法が掲げる理想に政治が近づくような取り組みを進めるべき。	軍事費増額はアメリカからの要求である。特にミサイル等の兵器をアメリカから大量購入し、莫大な費用増となっている。今すぐ兵器購入を止め、軍事費を減らすべき。アメリカからのGDP比3%要求は明確に反対すべき。	今すぐ参加すべき。自身は被爆3世であり、2017年6月交渉会議と今年3月第3回締約国会議に参加して被爆地の声を届けてきました。アメリカの核の傘に入っていることを理由に、日本政府はいまだに参加していません。被爆80年の今年こそ、日本政府が禁止条約に参加するような世論喚起をしようと努力しています。長崎県は地方議会レベルで7割ほどが条約参加を求める意見書を採択。日本政府の姿勢を変える番が今度の参院選だと捉えています。	選択的夫婦別姓は今すぐ実施すべき。個人の尊厳を尊重し、契約等の氏名変更等の経済的不利益をなくすために必要不可欠。男女賃金格差の是正やリプロダクティブ・ヘルス&ライツにもとづく女性の権利を守る施策を築く必要がある。同性婚を実現し、LGBTQの方が尊厳を持って生活できる社会をつくるべき。	原発は今すぐ廃止すべき。再生可能エネルギー発電は現在技術的に十分な発電量を確保することができ、今すぐ切り替えるべき。同時に、福島第一原発事故に端を発した汚染水放出は地元漁民などから懸念の声が出されており、今すぐ止めるべき。いわゆる「核のゴミ」処分場を各地につくろうとする動きが加速しており、こちらにも明確に反対します。
黒石 隆太	GHQ占領下で採択された現憲法は、時代の変化に合わせて国民で創り上げていくべきである。参政党は、国民総出で一から作る「創憲」を掲げています。	増額には反対ではありませんがその使い道が重要です。型落ちで高価な武器を買うのではなく、食糧、エネルギー、友人国境離島の人口減少対策など、主権を守るために必要な分野に視野を広げるべき。	条約が示す理想の未来は各国が目指すべき姿である。一方で、核保有国が多数ある中、条約に参加することで核無き世界が実現できるかは別問題である。世界から核兵器をなくすために、核兵器を無効化する装置の開発など根本的な課題解決に向けて活動する必要がある。	反対です。日本の文化として繋いできた固有の家族制度を壊し、社会の混乱を招く可能性があるためです。 日本という社会を回すためには、文化や歴史を基盤としてルールやモデルケースが必要不可欠である。そこで重要なのが男性と女性という性別であるため、区別はハッキリとする必要がある。その上で、性的少数者の方と互いに思いやりを持って過ごしやすい環境を作る必要がある。	現状の日本において、生活を維持していくために原発の使用はやむを得ない。しかし、技術開発などにより後世につけを回さないエネルギー開発などを進める必要がある。